

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドの受益証券
	ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）などおよび短期金融商品
マザーファンドの運用方法	①主としてユーロ建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
	②ユーロ建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上）とすることを基本とします。 ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ. 政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。 ホ. 金利リスク調整のため、ユーロ建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ユーロ建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ高格付ユーロ債オープン （毎月分配型）

## 運用報告書（全体版）

第156期（決算日	2015年10月5日）
第157期（決算日	2015年11月5日）
第158期（決算日	2015年12月7日）
第159期（決算日	2016年1月5日）
第160期（決算日	2016年2月5日）
第161期（決算日	2016年3月7日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ高格付ユーロ債オープン（毎月分配型）」は、このたび、第161期の決算を行ないました。

ここに、第156期～第161期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			シティEMU国債 インデックス (円換算) (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落	騰落率	期中 騰落	騰落率			
132期末(2013年10月7日)	円 9,471	円 25	% 0.7	18,064	% 1.3	% 96.3	% -	百万円 102
133期末(2013年11月5日)	9,603	25	1.7	18,495	2.4	97.0	-	101
134期末(2013年12月5日)	9,991	25	4.3	19,274	4.2	96.4	-	105
135期末(2014年1月6日)	10,143	25	1.8	19,759	2.5	96.1	-	106
136期末(2014年2月5日)	9,852	25	△2.6	19,416	△1.7	95.9	-	99
137期末(2014年3月5日)	10,067	25	2.4	20,053	3.3	95.6	-	101
138期末(2014年4月7日)	10,129	25	0.9	20,373	1.6	96.5	-	98
139期末(2014年5月7日)	10,133	25	0.3	20,582	1.0	96.0	-	101
140期末(2014年6月5日)	10,007	25	△1.0	20,377	△1.0	96.3	-	99
141期末(2014年7月7日)	10,007	25	0.2	20,551	0.9	96.0	-	99
142期末(2014年8月5日)	9,942	25	△0.4	20,600	0.2	95.8	-	97
143期末(2014年9月5日)	9,889	25	△0.3	20,731	0.6	95.5	-	94
144期末(2014年10月6日)	9,930	25	0.7	20,938	1.0	96.2	-	94
145期末(2014年11月5日)	10,312	25	4.1	21,800	4.1	97.2	-	95
146期末(2014年12月5日)	10,719	25	4.2	22,948	5.3	96.8	-	90
147期末(2015年1月5日)	10,429	25	△2.5	22,639	△1.3	101.1	-	83
148期末(2015年2月5日)	9,632	25	△7.4	21,298	△5.9	96.2	-	76
149期末(2015年3月5日)	9,593	25	△0.1	21,331	0.2	95.5	-	76
150期末(2015年4月6日)	9,459	25	△1.1	21,330	△0.0	95.8	-	75
151期末(2015年5月7日)	9,614	25	1.9	21,281	△0.2	96.0	-	71
152期末(2015年6月5日)	9,795	25	2.1	21,709	2.0	96.1	-	72
153期末(2015年7月6日)	9,406	25	△3.7	20,819	△4.1	95.6	-	68
154期末(2015年8月5日)	9,470	25	0.9	21,352	2.6	95.8	-	61
155期末(2015年9月7日)	9,268	25	△1.9	20,915	△2.0	95.3	-	61
156期末(2015年10月5日)	9,378	25	1.5	21,444	2.5	95.8	△6.2	61
157期末(2015年11月5日)	9,164	25	△2.0	21,006	△2.0	96.5	△6.2	59
158期末(2015年12月7日)	9,261	25	1.3	21,262	1.2	96.1	△7.0	60
159期末(2016年1月5日)	8,931	25	△3.3	20,608	△3.1	95.7	△6.7	56
160期末(2016年2月5日)	9,098	25	2.1	21,236	3.0	96.2	△6.9	57
161期末(2016年3月7日)	8,662	25	△4.5	20,318	△4.3	96.2	△1.1	55

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティEMU国債インデックス (円換算) は、シティEMU国債インデックス (ユーロベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

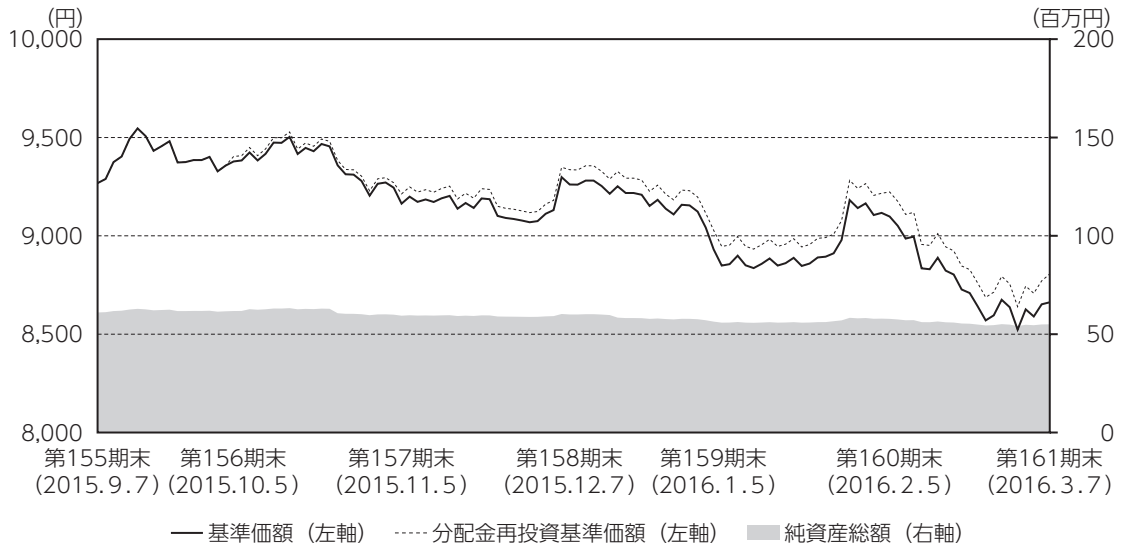
(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

## 《運用経過》

## 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

## ■ 基準価額・騰落率

第156期首：9,268円

第161期末：8,662円（既払分配金150円）

騰落率：△5.0%（分配金再投資ベース）

## ■ 基準価額の主な変動要因

投資している債券の利息収入や金利低下（債券価格は上昇）は基準価額のプラス要因となりましたが、主にユーロ円為替相場の下落を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付ユーロ債オープン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		シ テ イ E M U 国 債 インデックス (円換算)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第156期	(期首) 2015年9月7日	円 9,268	% -	20,915	% -	% 95.3	% -
	9月末	9,401	1.4	21,372	2.2	95.8	-
	(期末) 2015年10月5日	9,403	1.5	21,444	2.5	95.8	△6.2
第157期	(期首) 2015年10月5日	9,378	-	21,444	-	95.8	△6.2
	10月末	9,265	△1.2	21,262	△0.8	96.9	△6.3
	(期末) 2015年11月5日	9,189	△2.0	21,006	△2.0	96.5	△6.2
第158期	(期首) 2015年11月5日	9,164	-	21,006	-	96.5	△6.2
	11月末	9,069	△1.0	20,914	△0.4	96.5	△5.3
	(期末) 2015年12月7日	9,286	1.3	21,262	1.2	96.1	△7.0
第159期	(期首) 2015年12月7日	9,261	-	21,262	-	96.1	△7.0
	12月末	9,123	△1.5	20,941	△1.5	96.0	△6.7
	(期末) 2016年1月5日	8,956	△3.3	20,608	△3.1	95.7	△6.7
第160期	(期首) 2016年1月5日	8,931	-	20,608	-	95.7	△6.7
	1月末	9,182	2.8	21,336	3.5	96.3	△6.9
	(期末) 2016年2月5日	9,123	2.1	21,236	3.0	96.2	△6.9
第161期	(期首) 2016年2月5日	9,098	-	21,236	-	96.2	△6.9
	2月末	8,637	△5.1	20,263	△4.6	96.3	△1.1
	(期末) 2016年3月7日	8,687	△4.5	20,318	△4.3	96.2	△1.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

**投資環境について****○ユーロ圏債券市況**

ユーロ圏債券市況は、金利が低下しました。第156期首から2015年11月にかけては、中国経済に対する先行き不透明感や原油などの商品市況が低迷する状況下で、9月にECB（欧州中央銀行）が経済成長や物価の見通しを下方修正したことで追加金融緩和観測が高まり、金利は低下基調となりました。12月にECBが預金金利の引き下げを含む追加緩和策を発表した際は、市場の期待に及ばず金利が上昇する場面も見られました。しかし、原油価格が続落する中で、ECBから追加金融緩和が示唆されたほか、一部の金融機関に対する信用力懸念や英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票への警戒感が広がったことなどもあり、2016年1月から第161期末にかけて金利は再び低下基調となりました。

**○為替相場**

ユーロ円為替相場は下落（円高）しました。ECBによる追加金融緩和への期待がユーロの上値を抑える一方、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などを背景に、市場がリスク回避傾向を強めたことで円高圧力が高まり、第156期首から2015年11月にかけてユーロ円は下落基調となりました。12月には、ECBが発表した追加金融緩和策が市場の期待に及ばなかったことで、ユーロ円が反発する場面も見られましたが、その後は日銀が追加金融緩和を見送り、量的金融緩和の規模に影響しない補完措置にとどめたことから上昇は限定的となりました。2016年1月には、日銀によるマイナス金利の導入が円売り材料となりましたが、原油安が一段と進行する中、ECBの追加金融緩和への期待が高まったほか、一部の大手銀行に対する信用力不安や国民投票の実施が決まった英国のEU離脱に対する警戒感などを背景に、ユーロ円は第161期末にかけて下げ足を速めました。

**前作成期間末における「今後の運用方針」****○当ファンド**

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き「ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

**○ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド**

主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

当作成期間を通じて「ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

### ○ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

ユーロ建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

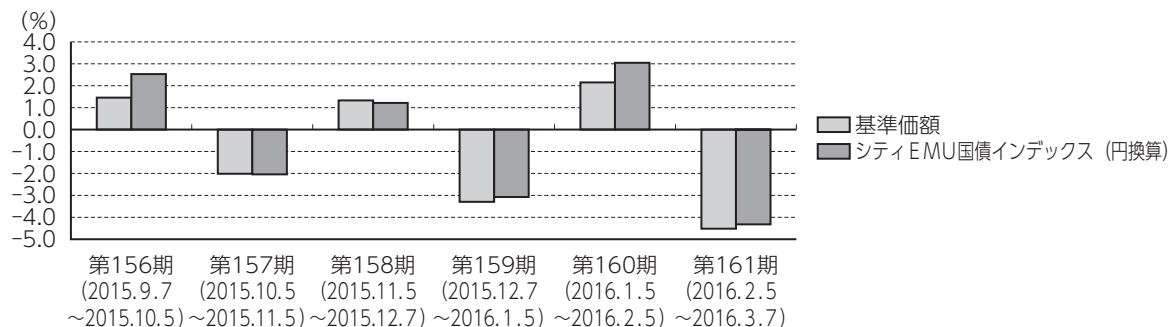
債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。また、国別構成については、ドイツの比率を低めに抑えました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して信用等级付けがA A格相当に満たない一部の銘柄が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数はユーロ圏債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

第156期から第161期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ25円といたしました。  
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
	2015年9月8日 ～2015年10月5日	2015年10月6日 ～2015年11月5日	2015年11月6日 ～2015年12月7日	2015年12月8日 ～2016年1月5日	2016年1月6日 ～2016年2月5日	2016年2月6日 ～2016年3月7日
当期分配金（税込み）（円）	25	25	25	25	25	25
対基準価額比率（％）	0.27	0.27	0.27	0.28	0.27	0.29
当期の収益（円）	25	21	25	19	25	19
当期の収益以外（円）	—	3	—	5	—	5
翌期繰越分配対象額（円）	2,907	2,904	2,909	2,903	2,907	2,902

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
(a) 経費控除後の配当等収益	27.36円	21.65円	30.06円	19.04円	29.04円	19.43円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,791.63	1,802.97	1,802.99	1,803.02	1,809.72	1,809.74
(d) 分配準備積立金	1,113.73	1,104.83	1,101.47	1,106.52	1,093.91	1,097.94
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,932.73	2,929.47	2,934.53	2,928.58	2,932.68	2,927.12
(f) 分配金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,907.73	2,904.47	2,909.53	2,903.58	2,907.68	2,902.12

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き「ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

### ○ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。



1 万口当りの費用の明細

項 目	第156期～第161期 (2015.9.8～2016.3.7)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	信託報酬	61円	
（投信会社）	(25)	(0.271)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(34)	(0.376)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.022	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	64	0.695	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ダイワ高格付ユーロ債オープン（毎月分配型）

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

決算期	第156期～第161期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付ユーロ債 マザーファンド	527	970	2,425	4,469

(注) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況

当作成期間（第156期～第161期）中における利害関係人との取引はありません。

### ■組入資産明細表

#### 親投資信託残高

種類	第155期末	第161期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	33,174	31,276	54,787

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2016年3月7日現在

項目	第161期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	54,787	99.2
コール・ローン等、その他	454	0.8
投資信託財産総額	55,242	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月7日における邦貨換算レートは、1ユーロ=124.98円です。

(注3) ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドにおいて、第161期末における外貨建純資産（3,306,413千円）の投資信託財産総額（3,311,984千円）に対する比率は、99.8%です。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年10月5日)、(2015年11月5日)、(2015年12月7日)、(2016年1月5日)、(2016年2月5日)、(2016年3月7日)現在

項目	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末	第161期末
<b>(A) 資産</b>	<b>61,997,862円</b>	<b>59,628,547円</b>	<b>60,254,381円</b>	<b>56,604,082円</b>	<b>58,006,515円</b>	<b>55,242,234円</b>
コール・ローン等	534,480	537,615	546,211	526,040	476,851	454,524
ダイワ高格付ユーロ債 マザーファンド(評価額)	61,463,382	59,090,932	59,708,170	56,078,042	57,529,664	54,787,710
<b>(B) 負債</b>	<b>229,089</b>	<b>233,261</b>	<b>233,312</b>	<b>221,823</b>	<b>225,340</b>	<b>224,824</b>
未払収益分配金	164,669	162,029	162,032	157,821	158,780	158,783
未払信託報酬	64,056	70,465	70,097	62,463	64,649	63,759
その他未払費用	364	767	1,183	1,539	1,911	2,282
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>61,768,773</b>	<b>59,395,286</b>	<b>60,021,069</b>	<b>56,382,259</b>	<b>57,781,175</b>	<b>55,017,410</b>
元本	65,867,804	64,811,948	64,813,138	63,128,699	63,512,217	63,513,455
次期繰越損益金	△ 4,099,031	△ 5,416,662	△ 4,792,069	△ 6,746,440	△ 5,731,042	△ 8,496,045
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>65,867,804□</b>	<b>64,811,948□</b>	<b>64,813,138□</b>	<b>63,128,699□</b>	<b>63,512,217□</b>	<b>63,513,455□</b>
1万口当り基準価額(C/D)	9,378円	9,164円	9,261円	8,931円	9,098円	8,662円

\*第155期末における元本額は65,866,652円、当作成期間（第156期～第161期）中における追加設定元本額は1,059,441円、同解約元本額は3,412,638円です。

\*第161期末の計算口数当りの純資産額は8,662円です。

\*第161期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は8,496,045円です。

■損益の状況

第156期 自2015年9月8日 至2015年10月5日 第159期 自2015年12月8日 至2016年1月5日  
 第157期 自2015年10月6日 至2015年11月5日 第160期 自2016年1月6日 至2016年2月5日  
 第158期 自2015年11月6日 至2015年12月7日 第161期 自2016年2月6日 至2016年3月7日

項目	第 156 期	第 157 期	第 158 期	第 159 期	第 160 期	第 161 期
(A) 配当等収益	－円	1円	1円	1円	1円	－円
受取利息	－	1	1	1	1	－
(B) 有価証券売買損益	953,539	△ 1,150,797	857,238	△ 1,858,261	1,281,622	△ 2,541,954
売買益	953,539	－	857,857	7,381	1,281,622	－
売買損	－	△ 1,150,797	△ 619	△ 1,865,642	－	△ 2,541,954
(C) 信託報酬等	△ 64,420	△ 70,868	△ 70,513	△ 62,819	△ 65,021	△ 64,130
(D) 当期損益金(A+B+C)	889,119	△ 1,221,664	786,726	△ 1,921,079	1,216,602	△ 2,606,084
(E) 前期繰越損益金	△ 9,918,489	△ 8,955,398	△10,339,091	△ 9,461,762	△11,540,662	△10,482,840
(F) 追加信託差損益金	5,095,008	4,922,429	4,922,328	4,794,222	4,751,798	4,751,662
(配当等相当額)	( 11,801,117)	( 11,685,458)	( 11,685,805)	( 11,382,245)	( 11,493,947)	( 11,494,308)
(売買損益相当額)	(△ 6,706,109)	(△ 6,763,029)	(△ 6,763,477)	(△ 6,588,023)	(△ 6,742,149)	(△ 6,742,646)
(G) 合計(D + E + F)	△ 3,934,362	△ 5,254,633	△ 4,630,037	△ 6,588,619	△ 5,572,262	△ 8,337,262
(H) 収益分配金	△ 164,669	△ 162,029	△ 162,032	△ 157,821	△ 158,780	△ 158,783
次期繰越損益金(G+H)	△ 4,099,031	△ 5,416,662	△ 4,792,069	△ 6,746,440	△ 5,731,042	△ 8,496,045
追加信託差損益金	5,095,008	4,922,429	4,922,328	4,794,222	4,751,798	4,751,662
(配当等相当額)	( 11,801,117)	( 11,685,458)	( 11,685,805)	( 11,382,245)	( 11,493,947)	( 11,494,308)
(売買損益相当額)	(△ 6,706,109)	(△ 6,763,029)	(△ 6,763,477)	(△ 6,588,023)	(△ 6,742,149)	(△ 6,742,646)
分配準備積立金	7,351,490	7,138,994	7,171,833	6,947,705	6,973,422	6,938,064
繰越損益金	△16,545,529	△17,478,085	△16,886,230	△18,488,367	△17,456,262	△20,185,771

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 156 期	第 157 期	第 158 期	第 159 期	第 160 期	第 161 期
(a) 経費控除後の配当等収益	180,262円	140,347円	194,871円	120,204円	184,497円	123,425円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	11,801,117	11,685,458	11,685,805	11,382,245	11,493,947	11,494,308
(d) 分配準備積立金	7,335,897	7,160,676	7,138,994	6,985,322	6,947,705	6,973,422
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	19,317,276	18,986,481	19,019,670	18,487,771	18,626,149	18,591,155
(f) 分配金	164,669	162,029	162,032	157,821	158,780	158,783
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	19,152,607	18,824,452	18,857,638	18,329,950	18,467,369	18,432,372
(h) 受益権総口数	65,867,804□	64,811,948□	64,813,138□	63,128,699□	63,512,217□	63,513,455□

ダイワ高格付ユーロ債オープン（毎月分配型）

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 156 期	第 157 期	第 158 期	第 159 期	第 160 期	第 161 期
1 万 口 当 り 分 配 金	25円	25円	25円	25円	25円	25円
(単 価)	(9,378円)	(9,164円)	(9,261円)	(8,931円)	(9,098円)	(8,662円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

運用報告書 第27期（決算日 2016年3月7日）

（計算期間 2015年9月8日～2016年3月7日）

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドの第27期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）などおよび短期金融商品
運用方法	<p>①主としてユーロ建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②ユーロ建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。</p> <p>イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&amp;PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ユーロ建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ユーロ建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和投資信託

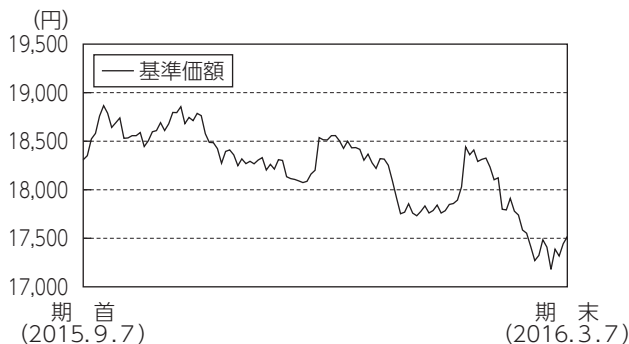
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

# ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

## ■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		シティ E M U 国債 インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %	%	%
(期首)2015年9月7日	18,309	-	20,915	-	95.8	-
9月末	18,589	1.5	21,372	2.2	96.2	-
10月末	18,395	0.5	21,262	1.7	97.3	△6.3
11月末	18,074	△1.3	20,914	△0.0	96.9	△5.3
12月末	18,252	△0.3	20,941	0.1	96.5	△6.8
2016年1月末	18,441	0.7	21,336	2.0	96.7	△6.9
2月末	17,409	△4.9	20,263	△3.1	96.6	△1.1
(期末)2016年3月7日	17,517	△4.3	20,318	△2.9	96.6	△1.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) シティ E M U 国債インデックス (円換算) は、シティ E M U 国債インデックス (ユーロベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：18,309円 期末：17,517円 騰落率：△4.3%

#### 【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や金利低下 (債券価格は上昇) は基準価額のプラス要因となりましたが、主にユーロ円為替相場の下落を反映し、基準価額は下落しました。

### ◆投資環境について

#### ○ユーロ圏債券市況

ユーロ圏債券市況は、金利が低下しました。期首から2015年11月にかけては、中国経済に対する先行き不透明感や原油などの商品市況が低迷する状況下で、9月に E C B (欧州中央銀行) が経済成長や物価の見通しを下方修正したことで追加金融緩和観測が高まり、金利は低下基調となりました。12月に E C B が預金金利の引き下げを含む追加緩和策を発表した際は、市場の期待に及ばず金利が上昇する場面も見られました。しかし、原油価格が続落する中で、E C B から追加金融緩和が示唆されたほか、一部の金融機関に対する信用力懸念や英国の E U (欧州連合) 離脱を問う国民投票への警戒感が広がったことなどもあり、2016年1月から期末にかけて金利

は再び低下基調となりました。

#### ○為替相場

ユーロ円為替相場は下落 (円高) しました。E C B による追加金融緩和への期待がユーロの上値を抑える一方、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などを背景に、市場がリスク回避傾向を強めたことで円高圧力が高まり、期首から2015年11月にかけてユーロ円は下落基調となりました。12月には、E C B が発表した追加金融緩和策が市場の期待に及ばなかったことで、ユーロ円が反発する場面も見られましたが、その後は日銀が追加金融緩和を見送り、量的金融緩和の規模に影響しない補完措置にとどめたことから上昇は限定的となりました。2016年1月には、日銀によるマイナス金利の導入が円売り材料となりましたが、原油安が一段と進行する中、E C B の追加金融緩和への期待が高まったほか、一部の大手銀行に対する信用力不安や国民投票の実施が決まった英国の E U 離脱に対する警戒感などを背景に、ユーロ円は期末にかけて下げ足を速めました。

### ◆前期における「今後の運用方針」

主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

### ◆ポートフォリオについて

ユーロ建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めには保ちました。また、国別構成については、ドイツの比率を低めに抑えました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合計	3

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公社債

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

			買付額	売付額
外	ユーロ (オランダ)	社債券	千ユーロ	千ユーロ
			—	369 (—)
国	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
			572	1,218 (—)

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金額	銘	柄	金額
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	4.5% 2041/4/25	千円	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	8.5% 2023/4/25	千円
Belgium Government Bond (ベルギー)	5.5% 2028/3/28	42,278	Belgium Government Bond (ベルギー)	5.5% 2017/9/28	267,702
Belgium Government Bond (ベルギー)	4.5% 2026/3/28	40,049	Banque Federative du Credit Mutuel SA (フランス)	2.625% 2024/3/18	158,490
		35,206	RABOBANK NEDERLAND (オランダ)	4.75% 2022/6/6	71,952
			FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	4.5% 2041/4/25	47,960
					20,202

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
(注2) 単位未満は切捨て。

			買付額	売付額
外	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 318	千ユーロ 2,221 (—)
		社債券	—	541 (—)
国	ユーロ (ユーロ通貨計)	国債証券	千ユーロ 890	千ユーロ 3,440 (—)
		社債券	—	910 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。  
(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年9月8日から2016年3月7日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国 債券先物取引	百万円 329	百万円 61	百万円 1,341	百万円 1,023

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

# ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

## ■組入資産明細表

### (1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	作 成 期	額 面 金 額	当 期		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	未		
			評 価 額	外 貨 建 金 額			残 存 期 間	別 組 入 比 率	組 入 比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ユーロ（アイルランド）		千ユーロ 2,000	千ユーロ 2,209	千円 276,194	% 8.3	% -	% -	% 4.4	% 3.9
ユーロ（オランダ）		千ユーロ 1,900	千ユーロ 2,208	276,044	8.3	-	4.2	-	4.1
ユーロ（ベルギー）		千ユーロ 2,200	千ユーロ 2,696	337,067	10.2	-	4.8	-	5.4
ユーロ（フランス）		千ユーロ 9,000	千ユーロ 11,944	1,492,842	45.1	-	19.8	25.3	-
ユーロ（フィンランド）		千ユーロ 2,000	千ユーロ 2,114	264,323	8.0	-	-	4.0	3.9
ユーロ（その他）		千ユーロ 4,000	千ユーロ 4,419	552,399	16.7	-	4.6	8.2	3.9
合 計		21,100	25,595	3,198,871	96.6	-	33.4	41.9	21.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

### (2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ（アイルランド）	GE Capital European Funding		社 債 券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
				6.0000	1,000	1,167	145,944	2019/01/15
			社 債 券	4.2500	1,000	1,042	130,250	2017/03/01
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			2,000	2,209	276,194	
ユーロ（オランダ）	RABOBANK NEDERLAND		社 債 券	4.7500	900	1,120	140,022	2022/06/06
				4.7500	1,000	1,088	136,021	2018/01/15
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			1,900	2,208	276,044	
ユーロ（ベルギー）	Belgium Government Bond		国 債 証 券	5.5000	200	306	38,363	2028/03/28
				5.5000	1,300	1,421	177,632	2017/09/28
				4.5000	700	968	121,071	2026/03/28
国 小 計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			2,200	2,696	337,067	
ユーロ（フランス）	FRENCH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	8.5000	3,000	3,967	495,824	2019/10/25
				8.5000	1,700	2,718	339,714	2023/04/25
				5.5000	800	1,254	156,833	2029/04/25
				4.2500	1,400	1,571	196,465	2018/10/25
				4.5000	100	162	20,362	2041/04/25
				4.1250	1,000	1,157	144,709	2020/07/20
2.6250	1,000	1,111	138,932	2024/03/18				
国 小 計	銘 柄 数 金 額	7銘柄			9,000	11,944	1,492,842	



区分	銘柄	種類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ (フィンランド)	Pohjola Bank PLC	社 債 券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	Pohjola Bank PLC	社 債 券	2.0000	1,000	1,069	133,668	2021/03/03
			3.0000	1,000	1,045	130,655	2017/09/08
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		2,000	2,114	264,323	
ユーロ (その他)	Nordea Bank AB	社 債 券	3.7500	千ユーロ	千ユーロ		
	BNZ International Funding Ltd/London	社 債 券	1.2500	1,000	1,036	129,561	2017/02/24
	Svenska Handelsbanken AB	社 債 券	4.3750	1,000	1,021	127,697	2018/05/23
	National Australia Bank Ltd	社 債 券	4.0000	1,000	1,209	151,210	2021/10/20
				1,000	1,151	143,929	2020/07/13
国 小 計	銘 柄 数 金 額	4銘柄		4,000	4,419	552,399	
合 計	銘 柄 数 金 額	20銘柄		21,100	25,595	3,198,871	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

### (3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国	百万円	百万円
BUND(10YR)(ドイツ)	-	309
OAT 10YR(フランス)	271	-

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2016年3月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	3,198,871	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	113,113	3.4
投資信託財産総額	3,311,984	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月7日における邦貨換算レートは、1ユーロ=124.98円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (3,306,413千円) の投資信託財産総額 (3,311,984千円) に対する比率は、99.8%です。

# ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月7日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>3,311,984,707円</b>
コール・ローン等	31,696,644
公社債(評価額)	3,198,871,599
未収入金	472,425
未収利息	60,534,128
前払費用	4,893,856
差入委託証拠金	15,516,055
<b>(B) 負債</b>	<b>999,121</b>
未払金	806,121
未払解約金	193,000
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>3,310,985,586</b>
元本	1,890,182,630
次期繰越損益金	1,420,802,956
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,890,182,630口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	17,517円

\*期首における元本額は2,206,782,446円、当期中における追加設定元本額は20,857,872円、同解約元本額は337,457,688円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ高格付ユーロ債オープン(毎月分配型) 31,276,880円、ダイワ世界債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用) 44,562,866円、ダイワ世界債券ファンドVA(適格機関投資家専用) 16,688,506円、ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型) 1,724,834,790円、ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型) 3,601,698円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド(毎月分配型) 69,217,890円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は17,517円です。

## ■損益の状況

当期 自2015年9月8日 至2016年3月7日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>70,876,830円</b>
受取利息	70,876,830
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 217,053,761</b>
売買益	22,761,301
売買損	△ 239,815,062
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>△ 3,273,076</b>
取引益	4,255,869
取引損	△ 7,528,945
<b>(D) その他費用</b>	<b>△ 649,592</b>
<b>(E) 当期損益金(A + B + C + D)</b>	<b>△ 150,099,599</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>1,833,671,116</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 279,787,689</b>
<b>(H) 追加信託差損益金</b>	<b>17,019,128</b>
<b>(I) 合計(E + F + G + H)</b>	<b>1,420,802,956</b>
次期繰越損益金(I)	1,420,802,956

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。